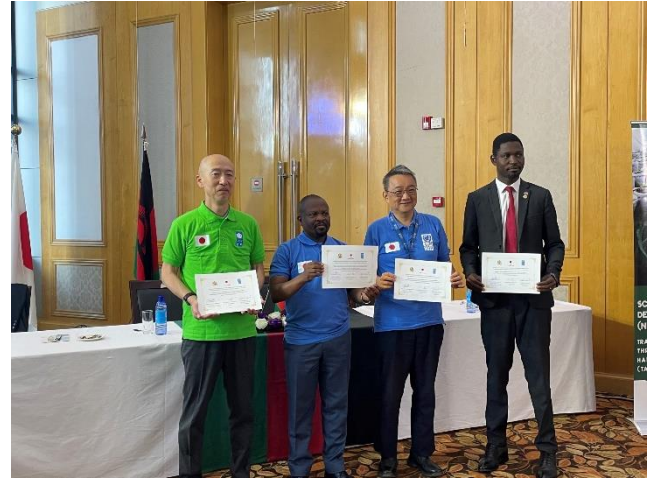


日本大使館・UNDP・マラウイ政府合同ローンチイベント

2023年6月16日



6月16日、リロングウェ市内にて、令和4年度補正予算によるUNDPを通じた支援プロジェクトの合同ローンチイベントが開催され、大矢大使、小松原UNDP常駐代表、ウシ天然資源・気候変動大臣、チョモニカ地方自治・統合・文化副大臣ほかマラウイ政府関係者らが出席しました。

大矢大使は、3月にマラウイに甚大な被害をもたらしたサイクロン・フレディを例に挙げ、気候変動問題への対応は喫緊の課題であるとともに、平和と安定は国の発展の礎であり、UNDPとともに各分野におけるマラウイ政府の活動を支援できることを嬉しく思う旨挨拶し、マラウイとの二国間協力、UNDPはじめ国際機関との連携をいずれも強化していくことを約束しました。

「平和・社会経済エンパワーメント」に関するプロジェクト（支援額：約100万米ドル）

本プロジェクトは、チョロ県とンサンジェ県を対象に、県平和協同委員会（District Peace and Unity Committees）の設立を含む国家平和枠組み（National Peace Architecture）の強化を行い、コミュニティで生じた問題の組織的な解決能力の向上や、紛争予防に取り組んでいます。また、JICAによる技術協力「MA-SHEP」のコンセプトを活用した、市場志向型農業を推進することで生計の向上を図り、失業、貧困による人々の対立を抑制することが期待されています。

「気候変動」に関するプロジェクト（支援額：約109万米ドル）

本プロジェクトは、クリーンエネルギーへのアクセスや農作物の生産能力向上を通じ、食料価格や生活費の高騰に苦しむ人々の生活の改善を目的としています。家庭用太陽光発電システムの設置、ソーラー灌漑の導入、農業バリューチェーンにおける女性と若者の能力向上などを支援することで、灯油や薪の使用による温室効果ガス排出量の削減が期待されています。